

第7回 新沖縄発展戦略有識者チーム会議

①日時：令和2年1月24日（金）10：00～12：00

②場所：県庁6階第1特別会議室

③参加者：

有識者チーム メンバー	富川盛武	沖縄県副知事
	池宮城秀正	明治大学名誉教授 元沖縄県政策参与
	前村昌健	沖縄国際大学教授
	上妻毅	(一社)ニュー・パブリック・ワークス代表理事
部局連携員	下地正之	土木建築部 参事監
	伊集直哉	商工労働部 産業雇用統括監
事務局	企画部 企画調整課	
	(株)おきぎん経済研究所	
	ブルームーンパートナーズ(株)	

④議題等：

(報告事項)
1 前回会議の議事概要、論点について
(議題)
2 新沖縄発展戦略：新たな沖縄振興計画に向けた提言（素案）について ・各委員のコメント
3 提言に向けた個別の論点について ・各委員の発表事項
4 今後のスケジュール等について（事務局）

⑤主な意見等：

事務局より、新たな沖縄振興計画に向けた提言（素案）について説明し、各委員はこれをたたき台に追加・修正を行うこととなった。

また、各委員からは、人口減少対策や子どもの貧困対策、ハードインフラ整備等について提案、意見等が挙げられた。

主な意見等は下記のとおり。

- 人口減少対策について、自然増に関わる施策、社会増に関わる施策、都市部と離島過疎地域ごとの事情に即した施策などをきめ細かく検討する必要がある。
- 子どもの貧困対策について、困難に直面している子どもを救済・支援し、安全・安心を提供するセーフティネットの構築と、貧困の世代間連鎖の解消を含む、‘子どもの貧困を生み出さない社会経済構造’の構築の両方が必要である。
- 港湾機能の強化について、那覇港、浦添ふ頭、中城港湾との役割分担、連携により、全体的に港湾機能を充実させていく必要がある。
- シームレスな陸上交通体系の整備については、最先端技術の導入、全体の交通システム管理を導入しながら、都市交通と都市間交通を分けて考える必要がある。
- 産業振興の方向性として、①産業の高度化・高付加価値化等による県民所得の向上、②イノベーション・エコシステムの構築、③投資を呼び込む仕組みの構築、④雇用の質の改善及び深刻化する人手不足への対応、が挙げられる。